

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業災害補償関係勘定
貸借対照表

平成17年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		147,859,442
前払費用		477,490
未収収益		54,665,532
未収金		3,698
短期貸付金		10,747,824,000
流動資産合計		10,950,830,162
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	959,273	
減価償却累計額	△ 5,755	953,518
工具器具備品	1,780,841	
減価償却累計額	△ 254,056	1,526,785
有形固定資産合計		2,480,303
2 無形固定資産		
電話加入権		39,000
無形固定資産合計		39,000
3 投資その他の資産		
長期貸付金		200,000,000
敷金・保証金		15,625,320
投資その他の資産合計		215,625,320
固定資産合計		218,144,623
資産合計		11,168,974,785
(負債の部)		
I 流動負債		
短期借入金		5,258,000,000
未払金		13,916,963
預り金		262,781
未払費用		821,900
リース債務(短期)		277,933
引当金		
賞与引当金		3,006,965
流動負債合計		5,276,286,542
II 固定負債		
リース債務(長期)		700,855
引当金		
退職給付引当金		54,884,298
固定負債合計		55,585,153
負債合計		5,331,871,695
(資本の部)		
I 資本金		
政府出資金		2,860,000,000
地方公共団体出資金		1,437,700,000
民間出資金		1,523,200,000
資本金合計		5,820,900,000
II 利益剰余金		
当期未処分利益		16,203,090
(うち当期総利益)		(44,643,713)
利益剰余金合計		16,203,090
資本合計		5,837,103,090
負債資本合計		11,168,974,785

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業災害補償関係勘定
損益計算書

自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
經常費用		
一般管理費		
役員報酬	4,567,401	
職員給与	30,613,764	
法定福利費	5,824,754	
業務管理費	768,376	
事務諸費	12,106,178	
賞与引当金繰入	3,006,965	
退職給付引当金繰入	5,748,409	
減価償却費	259,811	
一般管理費合計		62,895,658
財務費用		
支払利息		11,984,076
經常費用合計		74,879,734
經常収益		
事業収入		
貸付事業収入		
貸付金利息		119,365,423
財務収益		
受取利息		896
雑益		157,128
經常収益合計		119,523,447
經常利益		44,643,713
当期純利益		44,643,713
当期総利益		44,643,713

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業災害補償関係勘定
キャッシュ・フロー計算書

自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付金利息収入	96,498,355
貸付金の回収による収入	15,440,309,000
貸付による支出	△ 17,198,518,000
人件費支出	△ 38,234,097
その他の業務収入	157,128
その他の業務支出	△ 18,325,233
小計	△ 1,718,112,847
利息の受取額	896
利息の支払額	△ 8,801,422
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,726,913,373
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,531,164
敷金・保証金の返還による収入	33,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 817,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,315,484
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	20,176,700,000
短期借入金の返済による支出	△ 18,303,700,000
リース債務の返済による支出	△ 230,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,872,769,838
IV 資金増加額	143,540,981
V 資金期首残高	4,318,461
VI 資金期末残高	147,859,442

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業災害補償関係勘定
利益の処分に関する書類

(単位：円)

	金 額		
I 当期未処分利益			16,203,090
当期総利益		44,643,713	
前期繰越欠損金	28,440,623		
II 利益処分額			16,203,090
積立金	16,203,090		

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業災害補償関係勘定
行政サービス実施コスト計算書

自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
一般管理費			
役員報酬	4,567,401		
職員給与	30,613,764		
法定福利費	5,824,754		
業務管理費	768,376		
事務諸費	12,106,178		
賞与引当金繰入	3,006,965		
退職給付引当金繰入	5,748,409		
減価償却費	259,811	62,895,658	
財務費用			
支払利息		11,984,076	
(2) (控除) 自己収入等			
事業収入			
貸付事業収入			
貸付金利息		△ 119,365,423	
財務収益			
受取利息		△ 896	
雑益		△ 157,128	
業務費用合計			△ 44,643,713
II 引当外退職給付増加見積額			1,233,031
III 機会費用			
政府出資等の機会費用		56,729,640	56,729,640
IV 行政サービス実施コスト			13,318,958

重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	50年
工具器具備品		4年～15年

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生年度における職員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務のうち、退職一時金に係る債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に1.320%で計算しております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通

常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

1. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	147,859,442円
資金	<u>147,859,442円</u>

(3) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品(システム資産).....	132,076円
工具器具備品	186,110円
	<u>318,186円</u>

2. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の計上方法

国からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計上しております。

3. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員については役員退職手当支給規程、職員については、職員退職手当支給規程による退職一時金制度を、また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けております。

(1) 退職給付債務

退職給付債務

役員の退職一時金(簡便法) 651,107円

職員の退職一時金(簡便法) 28,827,693円

厚生年金基金(原則法) 42,675,700円

退職給付債務 計 72,154,500円

未認識数理計算上の差異 1,620,463円

年金資産(厚生年金基金)() 18,890,665円

退職給付引当金	54,884,298円
(2) 退職給付費用	
勤務費用	
役員の退職一時金（簡便法）	356,038円
職員の退職一時金（簡便法）	5,758,027円
厚生年金基金	1,622,785円
勤務費用 計	7,736,850円
利息費用	830,827円
期待運用収益（ ）	365,020円
未認識数理計算上の差異（費用）の処理額（ ）	410,399円
従業員拠出額（ ）	443,836円
合計	7,348,422円
(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（厚生年金基金のみ対象）	
ア 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
イ 割引率	2.0%
ウ 期待運用収益率	2.0%
エ 未認識数理計算上の差異の処理年数	発生の翌事業年度から定額法により処理（5年）

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業災害補償関係勘定
附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	累計額		
有形固定資産								
建物	0	959,273	0	959,273	5,755	5,755	953,518	
(償却費損益内)								
工具器具備品	890,764	890,077	0	1,780,841	254,056	254,056	1,526,785	
計	890,764	1,849,350	0	2,740,114	259,811	259,811	2,480,303	
有形固定資産								
(償却費損益外)								
計	—	—	—	—	—	—	—	
非償却資産								
該当なし	—	—	—	—	—	—	—	
有形固定資産								
建物	0	959,273	0	959,273	5,755	5,755	953,518	
工具器具備品	890,764	890,077	0	1,780,841	254,056	254,056	1,526,785	
計	890,764	1,849,350	0	2,740,114	259,811	259,811	2,480,303	
無形固定資産								
電話加入権	39,000	0	0	39,000	0	0	39,000	
計	39,000	0	0	39,000	0	0	39,000	
投資その他の資産								
投資有価証券	0	0	0	0	0	0	0	
長期貸付金	200,000,000	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000	
敷金・保証金	14,841,000	817,320	33,000	15,625,320	0	0	15,625,320	
計	214,841,000	817,320	33,000	215,625,320	0	0	215,625,320	

(注) 有形固定資産については自己収入による財源で取得しております。

2. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
特別貸付金	200,000,000	0	0	0	200,000,000	
計	200,000,000	0	0	0	200,000,000	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,831,758	3,006,965	2,831,758	0	3,006,965	
計	2,831,758	3,006,965	2,831,758	0	3,006,965	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	8,989,615,000	1,758,209,000	10,747,824,000	—	—	—	
一般債権	8,989,615,000	1,758,209,000	10,747,824,000	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	—	—	—	—	—	
破産更生債権	—	—	—	—	—	—	
長期貸付金	200,000,000	0	200,000,000	—	—	—	
一般債権	200,000,000	0	200,000,000	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	—	—	—	—	—	
破産更生債権	—	—	—	—	—	—	
計	9,189,615,000	1,758,209,000	10,947,824,000	—	—	—	

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計	79,525,649	7,687,043	15,058,192	72,154,500	
退職一時金に係る債務	37,281,698	6,114,065	13,916,963	29,478,800	
厚生年金基金に係る債務	42,243,951	1,572,978	1,141,229	42,675,700	
整理資源負担金に係る債務	—	—	—	—	
恩給負担金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	2,086,678	0	466,215	1,620,463	
年金資産	△ 18,559,475	△ 1,472,419	△ 1,141,229	△ 18,890,665	
退職給付引当金	63,052,852	6,214,624	14,383,178	54,884,298	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	2,860,000,000	0	0	2,860,000,000	
地方公共団体出資金	1,437,700,000	0	0	1,437,700,000	
民間出資金	1,523,200,000	0	0	1,523,200,000	
計	5,820,900,000	0	0	5,820,900,000	
資本剰余金					
資本剰余金	—	—	—	—	
計	—	—	—	—	
損益外減価償却累計額	—	—	—	—	
政府交付金	—	—	—	—	
特別出えん金	—	—	—	—	
差引計	5,820,900,000	0	0	5,820,900,000	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	4,567	9	—	—
職員	30,613	4	13,917	1
合計	35,181	13	13,917	1

(注)

- 役員に対する報酬等の支給基準
独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程により支給しております。
- 役員に対する報酬等の支給額については、漁業災害補償関係勘定の負担額を計上しております。
- 職員に対する給与の支給基準
独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程により支給しております。
- 職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 報酬又は給与の支給額は、役員報酬、給与、期末手当及び諸手当により構成されており、法定福利費を含んでおりません。
- 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

8. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	66,612	
普通預金	147,792,830	農林中央金庫他2行
合計	147,859,442	

(2) 前払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
事務所借料（平成17年4月分）	339,854	コープビル管理会
通勤手当（平成17年4月～6月分）	137,636	役員員
合計	477,490	

(3) 未収収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
貸付金利息		
短期貸付金	54,665,532	全国漁業共済組合連合会他
合計	54,665,532	

(4) 未収金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
通勤手当（平成17年4月～6月分）	3,698	平成17年3月31日付け退職役員
合計	3,698	

(5) 短期貸付金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
短期貸付金	10,747,824,000	全国漁業共済組合連合
合計	10,747,824,000	

(6) 短期借入金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
短期借入金	5,258,000,000	三井住友銀行
合計	5,258,000,000	

(7) 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
退職手当	13,916,963	平成17年3月31日付け退職職員
合計	13,916,963	

(8) 預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
所得税	91,180	
住民税	94,800	
社会保険料（平成17年3月分健康保険料等）	76,801	平成17年3月31日付け退職職員
合計	262,781	

(9) 未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
社会保険料負担金（平成17年3月分健康保険料等）	773,486	農林水産関係法人健康保険組合他
管理業務費（平成17年3月分コピー機使用料他）	48,414	ゼロックス（株）他
合計	821,900	

(10) リース債務（短期）

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
1年以内返済予定リース債務		
会計システムパソコン一式	220,325	日立キャピタル（株）
人事システムパソコン一式	32,567	東銀リース㈱
電話機他リース	25,041	東銀リース㈱
合計	277,933	

(11) リース債務（長期）

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
長期リース債務		
会計システムパソコン一式	454,656	日立キャピタル（株）
人事システムパソコン一式	91,307	東銀リース㈱
電話機他リース	154,892	東銀リース㈱
合計	700,855	

9. 開示すべきセグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。